PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

01-168776

(43)Date of publication of application: 04.07.1989

(51)Int.Cl.

CO9J 3/14 // CO8F 2/44

C08F 4/44 C08F 20/00

(21)Application number: 62-327277

(71)Applicant :

KONISHI KK

(22)Date of filing:

25.12.1987

(72)Inventor:

TERAYAMA EIICHI

KATO YASUO OKITSU TOSHINAO

(54) TWO-PACK ACRYLIC ADHESIVE COMPOSITION

(57)Abstract:

PURPOSE: To obtain the title adhesive composition having excellent curability, cure rate and adhesiveness to various materials, by using as its components a liquid A containing an organic hydroperoxide and a liquid B comprising a mixture of a monomer with a solubilized ascorbic acid compound and a metallic compound.

CONSTITUTION: The title adhesive composition consists of a liquid A prepared by dissolving a polymer or elastomer in a (meth) acrylic monomer and incorporating an organic hydroperoxide (e. g., cumene hydroperoxide) into this solution, and a liquid B prepared by incorporating 0.1W15 pts.wt. solubilized ascorbic acid (derivative) (e. g., L-ascorbic acid stearate) and 0.0001W0.1 pt.wt. metallic compound (e. g., copper naphthenate) into 100 pts.wt. above-mensioned monomer. This adhesive composition is capable of curing rapidly even though it does not contain (meth)acrylic acid, a hydroxylated monomer or a polyfunctional monomer. It has toughness and low toxicity to the skin, and scarcely causes rusting. It can be applied conveniently since both liquid A and liquid B undergo little change in viscosity.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

⑩ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

平1-168776

⊕Int Cl.⁴		識別記号	庁内整理番号		❸公開	平成1年(19	89)7月4日
C 09 J // C 08 F	3/14 2/44 4/44	JBQ MCS MFD	7038-4 J 2102-4 J 7311-4 J				
	20/00			審査請求	未請求	発明の数 2	(全12頁)

❷発明の名称

二液主剤型アクリル系接着剤組成物

②特 顧 昭62-327277

②出 願 昭62(1987)12月25日

埼玉県上尾市大字平方領々家145番地 ⑫発 Ш 明者 埼玉県浦和市大間木404番地15号 男 ⑫発 明者 東京都練馬区富士見台2丁目23番地5号 @発 明 津 俊 直 创出 願 人 コニシ株式会社 大阪府大阪市東区道修町2丁目6番地 弁理士 鈴江 武彦 外2名 20代 理 人

明 細 書

1. 発明の名称

二 核主 剤製 ア ク リ ル 系 接着 剤組 成 物 2. 特 許 請 求 の 範 囲

(1) アクリル系単量体及び/又はメタクリル系単量体にポリマー又はエラストマーを쯈解し、更に有機ハイドロペーオキサイドを配合したA核と、アクリル系単量体及び/又はメタクリル系単量体にポリマー又はエラストマーを쯈解し、上配単量体100重量部に対し、可溶化したアスコルピン酸及び/又はアスコルピン酸防導体0.1~15重量形と、金属化合物0.0001~0.1度量部とを配合したB液とからなる二核主剤型アクリル系接着剂組成物。

- (2) 金属化合物が金属の有限キレート化物及び 有根酸の金属塩から選ばれた少くとも1種のもの である特許請求の範囲第1項配載の二級主剤型ア クリル系接着剤組成物。
- (3) アクリル系単量体及び/又はメタクリル系 単量体にポリマー又はニラストマーを器解し、更

に有機ハイドロパーオキサイドを配合した A 旅と、アクリル系単量体及び/又はメタクリル系単量体 化ポリマー又はエラストマーを再解し、上記単量体 1 0 0 重量部に対し、町部化したアスコルピン酸及び/又はアスコルピン酸誘導体 0.1~15 重量部と、金属化合物 0.0 0 0 1 ~ 0.1 重量部と、サッカリン 0.1~5 重量部とを配合した B 旅とからなる二級主剤型アクリル系接着剤組成物。

- (4) 金属化合物が金属の有根やレート化物及び有機酸の金属塩から選ばれた少くとも1を2のものである特許請求の範囲第3項記載の二液主剤型アクリル系接着剤組成物。
- 3.発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は優れた硬化速度を有し、しかも種々の 金属、プラスチック、セラミック等の材料に優れ た接着性を有する二級主剤型アクリル系接着剤組 成物に関する。

〔従来の技術〕

通称 SGA 或いは第2世代アクリルと呼称される

アクリル系構造用接着剤は、常温での速硬化、強 靭な接着特性、抽面接着性、耐久性、接着しりる 材料の多様性等の数々の優れた特徴の故に、車輌、 電気、機械、運築等の塩広い分野で使用されてい る。

開発当初は、プライマータイプのアクリル系接着剤が主流であったが、光模接着性が無い為、との問題を解決した二枚主剤型接着剤が最近では多く使用されるようになった。

二板主剤型アクリル系接着剤は、A、B両故の 主成分がアクリレート又はメタクリレートを表示してあり、レドックス触媒系の酸化系と最元元的に A、B両板にふり分けて配合して成る、基本的に 両板が似かよった性状をした接着であり、応 強布、分別塗布のいずれの塗布法も用途に応して 使い分ける事ができる。その組成物中には一般 がいマーヤエラストマーが配合されていて、 調節だけてなく、強靭性や接着性を向上させる役 10を果たしている。

これらの二 核主剤型 アクリル系接着剤としては、

ルキルモノエステルおよびテオアミド化合物を必 須成分とし、A 核又は B 核の少なくとも一方にソ エン系合成ゴムを 0.5~ 4.5 重量 5 含有してなる 非嫌気性二液性接着剤組成物などが知られている。

上記接着利租 成物 においては、いずれる、実用的な硬化速度、接着性等を得る為に アクリル酸やメタクリル 酸等 の硬化性酸、 2 - ヒドロキシエチルメタクリレートなどのヒドロキシル基を含む単量体等を必要とする。

[発明が解決しようとする問題点]

上記した組成物、及び上記以外のアクリル系構造用接着別においても、一般に良好な硬化性、硬化速度、接着性等を得る為に、組成物中にアクリル酸やメタクリル酸、又はヒドロキシエチルメタクリレートのようなヒドロキシル器を有する単量体、又は反応速度の大きい二官館や多官能の単量体等を配合する事が必要である。

しかしながら、アクリル酸やメタクリル酸は皮 盾に対する障害や、錆の発生の原因となる化合物 であり、又、ヒドロキシル蓋を有する単量体は多

例えば、特開昭 5 6 - 74165 号公報に示される ような、 A 液が(1) クロロスルホン化ポリエチレン、 (2) メタクリル酸エステル、メタクリル酸等の単量 体、(3) エポキシ樹脂、(4) 過酸化物、(5) 老化防止剤、 B 放が(1)エピクロルヒドリンゴム、(2) アミン・ア ルテヒド縮合物、(3)メタクリル酸エステル、メタ クリル酸等の単量体、(4)エポ中シ樹脂、(5) 老化防 止剤の配合により調製される組成物、特公昭55 - 21076 号公報に示されるような、 A 液中に有 機過酸化物、B被中にマンガン、ニッケル、コペ ルト、および銅の群から選ばれた金襴の塩とポリ アミン類とを配合し、A液B核の少なくとも一方 に官能性モノマーを含有した接着剤ペースを含む、 接触反応型接着剂超成物、又、特公昭 55-1957 号公報に示されるような、A 液が炭素数1~3の アクリル酸アルキルモノエステル及び/又はメタ クリル酸アルキルモノエステル、有機ハイドロパ - オキサイドおよび重合禁止剤を必須成分とし、 B液はアルキル苗の炭素数が1~3のアクリル酸 アルキルモノエステル及び/又はメタクリル酸ア

量に配合すると硬化した接着剤の耐水性に悪い影響を与える。二官能や多官能の単量体も多量に配合すれば、アクリル系構造用接着剤の特徴である強靱性が失なわれる原因となる。したがってこれら上配の化合物は配合量をできるだけ少なくするか、もしくは全く配合しない事が好ましいのであるが、そうすると死分な硬化速度や接着特性が得られないという、アクリル系接着剤にとって致命的な問題を生じる。

もし、これら上記の化合物を配合する事なく、 良好な硬化速度、接着性能が得られれば、強靭な 特性を失なり事なく、皮膚毒性や錆の発生の少な い、しかも耐水性の良好なアクリル系接着剤を得 る事が可能となる。

又、特開昭 5 6 - 7 4 1 6 5 号公銀に示されるような A 、 B 両 液に配合されている ゴムの 治類が 異なる 二核主剤 型 アクリル系接着 剤においては、 A 、 B 両 液の粘度と 粘性を同じに する 事が困難であり、 その 為、 エアポンプ等で吐出する 間便を塗布装置では、 両 液の 吐出量 がその 日の 室 温により 変化す

る可能性があり、問題である。

さらにこれらのアクリル系接着剤においては接着層からはみ出た部分の表面硬化性が良い事が要求されており、組成物中にパラフィンワックス、ロウ等を配合するなどの工夫がなされてきているが、いまだ死分とは言えない。

クリル系単位体及び/又はメタクリル系単量体に ポリマー又はエラストマーを許解し、更に有扱い トドロパーオキサイドを配合してなる人校と、ア クリル系単量体及び/又はメタクリル系単量体に ポリマー又はエラストマーを溶解し、更にこれら の単量体に対して可容化したアスコルピン酸及び ノ又はアスコルピン酸酵導体を溶解した溶液に、.. 金属化合物を配合してなるB族とから成る二族主 割却アクリル系接着剤組成物である。とこで使用 される金属化合物は、銅、ペナジウムなどの金属 の有機キレート化物又は有機酸塩であり、その配 合量は、B核中の全単量体100重量部に対し、 金属化合物が0.0001~0.1重量部と非常に敬量 である。又上記 B 放中に、 B 核中の全単量体 100 重量部に対し、0.1~5重量部のサッカリンをさ らに配合して放る組成物は、上記アクリル系接着 剤の硬化速度を更に促進し、保存安定性や硬化物 の空気接触面における表面硬化性を改善したアク リル系接着剤組成物である。

本発明によれば、ナクリル酸やメタクリル酸、

ピン酸は非常に変性しやすく、アクリル系接着剤の還元成分として配合してもすぐにかん化を引き起こしたり、長く効果を保持させる事ができない等の問題がある。こうした理由で、その組成物中にポリマーヤエラストマーを含む二核主剤変アクリル系接着剤において実用的な触媒系として使用する事は、これまで困難であった。

[問題点を解決するための手段]

本発明者らは、こうした状況に鑑み、鋭意研究の結果、有機ハイドロバーオキサイドと、単量体に対し可溶化したアスコルビン酸又はその誘導体と、更に特定の化合物を組み合わせる事により、アクリル酸等的述の如き化合物を含まなくとも、受れた硬化性、硬化速度及び種々の材料に対する。 受れた接着性を有し、又もし前述の化が合合、でいる場合には更に迅速な硬化速度が得られる。 は、B 両族の粘度や粘性のほとんど変らない二級主剤型アクリル系接着剤組成物を見い出し、本発明を完成するに至ったものである。

十なわち、本発明における接着剤組成物は、ア

更に本発明の方法に従がえば、接着層からはみ出した空気と接触している部分も完全に優化する事が可能となり、実用上非常に好ましい組成物を 提供する事ができる。

以下にこの発明の接着剤組成物につき、更に詳細に説明する。

この発明において使用されるアクリル系単量体

及びメタクリル系単量体としては、アクリル鍛、メタクリル設計よびそれらのエステル化物、例えば、メテルアクリレート、エチルアクリレート、アロピルアクリレート、1 - アチルアクリレート、フチルアクリレート、ラウリルアクリレートなどのアルキルアクリレート;

メチルメタクリレート、エチルメタクリレート、 プロピルメタクリレート、プチルメタクリレート、 2 - エチルヘキシルメタクリレート、ラウリルメ タクリレートなどのアルキルメタクリレート;

ンクロヘキンルアクリレート、ベンジルアクリレート、テトラヒドロフルフリルアクリレート、2 - エトキシエチルアクリレート、2 - フェノキシエチルアクリレート、2 - ヒドロキシエチルアクリレート、ジエチレングリコールモノアクリレート、ポリアロピレングリコールモノアクリレート、ポリプロピレングリコールモノアクリレート、ポリプロピレングリコール

ルモノメタクリレート、2 - ジシクロペンテノキシエテルメタクリレート、2 - メタクリロイルオキシエテルアシッドサクシネート、2 - メタクリロイルオキシエテルアシッドフタレート、2 - (ジメテルアミノ)エチルメタクリレート、2 - (ジエチルアミノ)エチルメタクリレート、モノメタクリロキシエチルフォスフェート、ピスメタクリロキシエチルフォスフェートなどのモノメタクリレート:

エチレングリコールジアクリレート, ジエチレングリコールジアクリレート, ポリエチレングリコールジアクリレート, 1,4 - アチレングリコールジアクリレート, ピスフェノールA ジアクリレート, 1,1,1 - トリメチロールプロペントリアクリレートなどの多価アクリレート;

エテレングリコールシメタクリレート、シェチレングリコールシメタクリレート、ポリエテレングリコールシメタクリレート、1,4 - アチレングリコールシメタクリレート、ピスフェノールムシメタクリレート、1,1,1 - トリメチロールプロペ

モノアクリレート、2 - ジンクロベンテノキシエチルアクリレート、2 - アクリロイルオキシエチルアシッドサクシネート、2 - アクリロイルオキシエチルアシッドフタレート、モノアクリロキシエチルフォスフェート、ピスアクリロキシエチルフォスフェート、2 - (ジエチルアミノ)エチルアクリレート、2 - (ジエチルアミノ)エチルアクリレートなどのモノアクリレート;

シクロヘキシルメタクリレート、ペンジルメタクリレート、2 - アセトキシエチルメタクリレート、2 - ヒドロフルフリルメタクリレート、2 - ヒドロキシエチルメタクリレート、2 - ヒドロキシアロピルメタクリレート、グリンジルメタクリレート、3 - クロロー2 - ヒドロキシプロピルメタクリレート、2.3 - ジヒドロキシプロピルメタクリレート、カルピトールメタクリレート、ポリエチレングリコールモノメタクリレート、ポリアロピレングリコールモノメタクリレート、ポリプロピレングリコールモノメタクリレート、ポリプロピレングリコー

ントリメタクリレート、などの多価メタクリレー ト:

アクリル酸又はメタクリル酸とエポキシ化合物 との反応により得られるエポキシポリアクリレー ト又はエポキシポリメタクリレート;

ヒドロキシアルキルアクリレート又はヒドロキシアルキルメタクリレートとイソシアネート化合物との反応で得られるウレタンポリアクリレート 又はウレタンポリメタクリレート;

アクリル酸又はメタクリル酸とグリコール類と 多塩基酸との反応で得られるポリエステルポリア クリレート、又はポリエステルポリメタクリレー ト:

宋端にアクリル番又はメタクリル番を有する衣 状ゴム;

末端にメタクリル基を持ち数平均分子量 7000 以下のポリメチルメタクリレート等が挙げられるが、これらに限定されるものではない。 これらの アクリル系単量体又はメタクリル系単量体は単独 もしくは二種以上組み合わせて使用される。

本発明において使用されるポリマー又はエラスト マーは前記のアクリル系単量体及び/又はメタクリ ル系単量体に潜解もしくは均一に分散して使用され るが、これらのポリマー又はエラストマーの具体的 な例としては、ポリメナルメタクリレートホモポリ マー又はメチルメタクリレートと他のモノマーとの 共重合体、ポリエチルアクリレートホモポリマー又 はエチルアクリレートと他のモノマーとの共重合体。 アクリロニトリル・アタジエン・スチレン共重合体。 アクリロニトリル- アタジエン系ゴム , アクリロニ トリル・アメジェン・イソプレン共気合体 , アクリ ロニトリル・ブタクエン・メチルメタクリレート -スチレン共重合体,スチレン - プタジエン 系プム , クロロプレン系ゴム、天然ゴム、エピクロルヒドリ ン系ゴム、スチレン・ナタジエン・スチレンプロッ ク共重合コム,スチレン - イソプレン - スチレンプ ロック共重合ゴム。スチレン・エチレン・プタジエ ン・ステレンプロック共重合ゴム,可格性ナイロン。 アクリルゴム、ポリウレタン、塩化ピニル-酢酸ピニ ル共賃合体、クロルスルホン化ポリエチレン。塩気化

ーオキサイド、シイソプロピルペンゼンハイドロパーオキサイド、シイソプロピルペンゼンジハイドロパーオキサイド、パラメンタンハイドロパーオキサイド、ピネンハイドロパーオキサイド等が挙げられる。とれらのハイドロパーオキサイドはA 版中の全単世で使用するのが好ましく、1~10重量部が特に好ましい。0.1重量部未満では重合を開始させる為のフリーラジカルの充分な発生が得られに保存定性に悪影響をもたらす危険がある。

前述したようにアスコルビン酸及びその誘導体は、メチルメタクリレートなどの単量体にほとんど溶解せず、又2-ヒドロキシエチルメタクリレートなどのヒドロキシル基を有する単量体にもわずかしか溶解しないので、そのままの状態でB 液中に配合する事はできない。ここで単量体に対する可溶化が必要となる。

本発明において使用される、単量体に対し可溶

ポリエチレン等が挙げられるが、とれらに限定されるものではない。

これらのオリマー又はエラストマーは組成物の 粘度調節、硬化後の物性改良、接着強度の増加等 の目的で用いられるもので、本発明において必須 である。

これらのポリマー又はエラストマーは単独もしくは二種以上組み合わせて使用される。配合量は 使用するポリマーやエラストマーの種類によりの 少異なるが、アクリル系単量体及び/又はメタク リル系単量体100重量部に対し5~150重量 部とするのが、上記目的を達成する上で好ましい。 特に好ましいポリマー又はエラストマーとしてい 強靱性や接着性を付与するものとして、アクリロニトリル エン系ゴムなどの合成ゴムや、アクリロニトリル - アタジエン・ステレン共富合体などが挙げられる。

本発明において、A 被中に配合される有扱ハイ ドロパーオキサイドとしては、クメンハイドロパ

化したアスコルとの具体的を例として、 しってスコルととのというでは、 しってスコルととのでは、 しってスコルととのでは、 しってスコルととのできまった。 では、 ないのに、 な

これら可能化したアスコルピン酸及び/又はアスコルピン酸誘導体の配合量は、 B 液中の全単型体 1 0 0 重量部に対して、 0.1~ 1 5 重量部が好きしく、特に 0.5~ 1 0 重量部が好適である。0.1 重量部未満の配合量では、充分な硬化速度が得られず、又 1 5 重量部をこえる配合量では可溶化したアスコルピン酸又はアスコルピン酸誘導体が単量体に充分容解しなくなったり、 B 液の保存安定性が悪くなったりして好ましくない。

上記の可溶化したナスコルピン酸及び/又はア スコルピン酸誘導体と組み合わせて用いられる金 異化合物としては、コペルト(Ⅱ),鉄(Ⅲ),アル ミニウム (II) , パナソウム (N) , 銅 (II) 等の金銭 の有機キレート化物、又有機酸塩であり、特化ア セチルアセトンパナジル,アセチルアセトン鋼。 アセチルアセトンコ ペルト、アセチルアセトンア ルミニウム、ナフテン酸銅などの金属化合物が好 ましいものとして挙げられる。これら金属化合物 の配合量はB族中の全単量体100度量部に対し、 0.0001~0.1 重量部と非常に敬量の配合量が好 ましく、0.001~0.05重量部が特に好ましい 範囲である。 0.0001 重量部未満では完分を硬化 速度が得られず、又 0.1 重量部をこえる配合量で は重合反応が速すぎてすぐケル化し盤布ができた い、ゲル状の硬化物しか得られず接着強さが発現 しない、保存安定性が悪くなる、などの弊害があ り好ましくない。これらの金属化合物は二種以上 組み合わせて使用する事もできる。

本発明において、B液中に更にサッカリンを添

A, B 両液を接着させて硬化をはかる分別途布法である。第2にはA, B 両液を使用度前にあらかじめ混合した後、被溶体表面に途布し、貼り合わせる混合法である。

(作用)

本発明においては、B 极中に前記有機ハイドロ パーオキサイドと有効なレドックス系を形成する 加すると本発明における二枚主剤型アクリル系接着剤の硬化速度を更に促進する事ができ、又空気と接触しているはみ出し部の表面硬化性を改良したり、B 枚の保存安定性を高めるなどの効果がある。本発明に使用されるサッカリンの配合量はB が好ましい範囲である。0.1 重量部に対し、0.1~5 重量部が好ましい範囲である。0.1 重量部未満の配合量では上記したサッカリンの添加効果が得られず、又5 重量部をとえる配合量ではサッカリンの単量体に対する溶解性が充分でなく、析出してしまりので好ましくない。

本発明の組成物においては、前配した成分の他に、必要に応じて、更にワックス、ロウなどの空気接触面の表面硬化性を促進する助剤、 2.6 - ジー・ナナル4 - メチルフェノールなどの安定剤、元増剤、滑色剤、増量剤などの添加剤を配合する事もできる。

本発明の組成物の使用方法は大別して二通りある。第1はA液、B液を貼り合わせる別々の被滑体要面に盗布し、両方の表面を合わせる事により、

還元成分として、メチルメタクリレートなどの単 量体に対し可容化したアスコルピン酸及び/又は アスコルピン酸誘導体と金属化合物とを組合せて 含有させることによって、実用的に充分な硬化速 度が得られる。

以下にとの発明の接着利組成物について、実施例及び比較例により説明する。ここで部とあるのは特に説明の無い限り、すべて重量部を示す。
〔実施例〕

穿施例Ⅰ

アクリロニトリル・プタジエン・スチレン共重合体(字部サイコン株式会社製、 商品名 プレンデックス 1 0 1) 3 0 部をメテルメタクリレート 7 0 部に溶解し、更に 2 - (ジェテルアミノンチルメタクリレート 3 部、モノメタクリロキンエテルフォスフェート 3 部、ペラフィンワックス 1.5 部、2.6 - ジー t - プチルイ・メテルフェ ノール 0.1 部を配合し、 提择答解して均一 な 否の に 1 0 0 部に対し、 クメンハイドロパーオキサイ

ドを5部配合して人板を顕製した。

も 9 一方の 液 1 0 0 部 に対し、 L - アスコルビン酸の ステアリン酸エステル 5 部、 アセチルアセトン 銅 0.0 0 5 部を配合し均一を溶液となし、 B 旅を調製した。

このようにして調製された接着剤の A , B 両窓を5 g ずつとって混合し、可使時間、セットタイム(固着時間)を測定した。またサンドプラスト処理した鉄板(1.6 == × 2 5 == × 1 0 0 ==)同志及び脱脂処理を施した亜鉛鉄板(1.6 == × 2 5 == ※ 1 0 0 ==)可志を1.2 5 == × 2 5 == のラップ面積にて上記混合液を用いて貼り合わせ、セロテープで仮固定し、20 C , 2 4 時間差生後、引張速度2 == /分で引張剪断接着強さを測定した。

結果を第1変に示す。

実施例2

実施例 1 の 8 板においてアセチルアセトン鍋の 代わりにアセチルアセトンパナジル 0.0 2 部を配合する他は実施例 1 と全く同様にして、可使時間、セットタイム、引張剪断接着強さを測定した。

- 1 - プチル 4 - メチルフェノール 0.5 部、パラフィンワックス 0.5 部 を添加し、均一な容 液 (ベース容 液 I) とした。 この容 液 を二 液 に分 割し、一 方の 液 1 0 0 部に対し、クメンハイドロパーオキサイドを 5 部配合し A 液とした。 も 9 一 方の 液 1 0 0 部に対し、 L - アスコルビン酸 のステエリン酸エステル 5 部及び第 2 要に示す各種金 異塩を所定量 添加溶解 し 8 液とした。

このようにして賜製された接着剤のA、B両核を58ずつとって協合し、その可使時間、セットタイム、及び1日後の空気接触面における袋面硬化性を調べた。

結果を第2表に示す。

結果を第1級に示す。

第 1 表

	突施例 1	実施例 2
可使時間(分)	5	4
セットタイム(分)	10~15	10~15
接着強さ(kg/t/cm²) (鉄)	180	200
接着強さ(kgf/cm ²) (亜鉛鉄板)	1 2 0	180

実施例3~5 および比較例1

アクリロニトリル・アタジェン共重合ゴム(日本セオン株式会社製、商品名ハイカー1072)20部をゴムロールで素練後、細かく切断し、80部のメチルメタクリレート中で50で6時間提拝し落解した。更にメタクリル取3部、2-(ジエチルアミノ)エチルメタクリレート3部、モノメタクリロキシエチルフェスフェート3部、2.5・ジ

	表 面	٥	٥	٥	×
	可使時間 七5 1944 (分) (分)	9 1	1.5	2 0	09<
茶	可使時間(分)	8	8	1 0	09<
第 2 装	明 (明)	0.0 2	0.0 0 5	0.0 1	1
	B-液中の金素植の 歯 を	ブセチルブセトン ペナジル	ブセチルブセトン 類	ナフテン酸銀	なし
	m e	火格例3	7 1	* S *	比較例1

(并) △ …… 司 × × 平可

実施例6~8 および比較例2~4

アクリロニトリル・ナタジエン共産合ゴム(日 本セオン株式会社製、商品名ハイカー1072)20 部をゴムロールで素練後、細かく切断し、80部 のメチルメタクリレート中で50℃6時間提拌器 解した。更に 2,6 - ジー t - プチル4 - メチルフ ェノール 0.5 部、ペラフィンワックス 0.5 部を加 えて 均一 な 苺 液 (ペース 苺 液 🛭)と し た。 この ペ - ス密枚目を二分し、一方の枚100部に対し、 クメンハイドロパーオキサイド5部を配合し、A 放を作成した。もう一方の放100部に対し、メ タクリル酸 6 部、 2 - (ジエチルアミノ) エチル メタクリレート6部、モノメタクリロキシエチル フォスフェート6部、L・アスコルピン酸のステ アリン酸エステル5部を配合し、B 核を作成した。 このB板に更に第3表に示す金属塩を所定量配合 し、A液と混合してその可使時間、セットタイム、 鉄に対する引張剪断接着強さを測定した。

結果を第3長に示す。

上記の結果から、アセチルアセトン銅の配合量は、ごく敬量が選切であり、多くなるとゲル化は速いがセットタイムが遵く接着強さが発現しない事がわかる。又、アセチルアセトンパナジルについても、配合量が多くなると、ゲル化は速いが、セットタイムが遅く、実用に通さない事が示される。さらに、金銭化合物をB核中に配合しない場合には、ゲル化及びセットタイムが遅く、同様に実用に通さないことがわかる。

実施例 9 ~ 1 0

実施例 3 ~ 5 で作成したペース溶板 II 1 0 0 部にクメンハイドロパーオキサイドを 5 部添加し、A 板とし、ペース溶板 II 1 0 0 部にし ・ アスコルビン酸のステアリン酸エステル 5 部、アセチルアセトン鋼 0.0 0 5 部を添加して溶解し B 液とした。この A , B 両 核から 5 8 ずつとって混合し、可使時間、セットタイム、はみ出し部の 表面 使化性、 族に対する引援剪断 接着強さを 御定した。 又、 この B 板 1 0 0 部に対し、 更にサッカリン 2 部を添加して同様の試験をおこない、サッカリンの効果

被撤货占 to1/cm² 0 0 0 0 00 2 2 0 ~ 2 8 to 1344 (A) 0 0 ۲ Λ Λ Λ 可使時間 (分) 3 S 0 9 Λ 4 0 金色 I 0 0.0 0.0 S N H) Ö もながたトンの発 6 ₽ ナセチバナセトン 代合 د 8 ŧ 版寫 4 **∞** ♦ ۴ 比較例2 安施例 爽施例 区 克曼

について買べた。

联

鮾

結果を第4数に示す。

第 4 表

	奥施例 9	実施例 1 0
	(サッカリンなし)	(サッカリン配合)
可使時間(分)	8	4
セットタイム(分)	1 5	10
表面硬化性	۵	0
接着強さ (kg t/cm²)	1 3 0	170

上記結果からサッカリンを配合しないものも実用可能な硬化速度や接着強さを偏えているが、これにサッカリンを加える事により更に優れた硬化速度や接着強さ及び袋面硬化性を示すようになる事がわかる。

奥施例 1 1 ~ 1 2

実施例3~5で作成したペース溶板 [100]

にクメンハイドロパーオキサイドを5部級加し、A 版とし、ペース容板 I 1 0 0 部にL-アスコルピン酸のステアリン酸エステル 5 部、アセチルアセトンコパルト 0.0 2 部を配合して溶解し、B 板とした。 C B 版に更にサッカリン 2 部を添加した場合と、添加しない場合について、実施例 9 ~ 1 0 と同様の試験をおこない、サッカリンの効果を調べた。結果を第5 表に示す。

無 5 旁

$\overline{}$	寒施例1 i	実施例 1 2
	(サッカリンなし)	(サッカリン 配合)
可使時間(分)	1 0	5
セットタイム (分)	1 5	1 2
表面硬化性	Δ .	0
接着強さ (kgt/cm²)	150	2 0 0

上記の例においてもサッカリンの効果は明白で

なお比較例として、B 液の還元成分としてトリ メチルチオ尿素を用いた場合について同様の試験 をおこなった。

結果を第6 袋に示す。

ある。

実施例13~15 および比較例5~6

実施例1で作成したペース溶放 [100部に対し、クメンハイドロペーオキサイド 5 部を配合して A 液を調製した。 又、ペース溶放 [100 部に対してサッカリン 2 部、アセチルアセトン網 0.005部、アセチルアセトンコペルト 0.01 部を添加し、均一な溶放とした。 との放に更に第6 段に示す可容化した各種 アスコルピン酸 及びその 誘導体を 所定量添加して B 液を調製した。

A 放、B 放から 5 8 プロとり、混合して、その可使時間、セットタイムを測定した。またサンスト処理した鉄板同志を分別盤布法により接着、その引張を強さを測定した。すなわち、被着体のして引張をでして貼り合わせ、セロテープでは合わせるようにして貼り合わせ、セロテープでは固定し、20 で、24 時間要生後、実施例1 と の様にして引張的所接着強さを測定した。 結果を第 6 表に示す。

		奥	施	69	比較	971
		13	14	15	5	6
	ペース溶液Ⅱ	100	100	100	100	100
В	サッカリン	2	2	2	_	
液	アセチルアセトン銅	0.005	0.005	0.0 0 5		0.0 1
	アセチルアセトンコペルト	0.0 1	0.0 1	0.0 1		
0	L-アスコルピン酸(在1).	8	_	_		
配	L - アスコルピン酸のステアリン酸エステル	_	5	_		
	L - アスコルピン酸とモノ (注2) イソシアネートとの反応物 (注2)	_	_	10		
合	トリメチルチオ尿泵	_	_		5	5
性	可使時間(分)	2	5	5	3 0	3 0
他	セットタイム (分)	3	8	10	3 0	30
試	接 着 強 さ(鉄)(kgt/cm²)	240	220	200	220	220
験	接着強さ(亜鉛鉄板)(kgt/cm²).	250	200	180	140	140

- (注1) L-アスコルピン酸2部をປメチルホルムアミド6部に溶解して添加した。
- (在2) L-アスコルピン酸2部とモノイソシアネート 2.4 部とをジメチルホルムアミド 5.6 部中で 反応させたものを添加した。

上記の結果から、実施例にかいてはメタクリル 酸やヒドロキシル基を含む化合物を全く添加しな くても良好な硬化速度及び接着強さを得る事がで きるが、一方トリメテルチオ尿素を使用した比較 例にかいては、24時間後の接着強さは良好であ るが硬化速度が遅く、実用的には不充分である事 が示される。

突施例 1 6

アクリロユトリル・プタジエン・スチレン共直合体(字部サイコン株式会社製、商品名 アレンデックス101)28部をメチルメタクリレート36部、テトラヒドロフルフリルメタクリレート36部の混合板に容解し、更に2,6・ジー t - プテル4・メチルフェノール0.5部、2・(ジェテルフス(融点50~52 t)0.5部、2・(ジェチルアミノ)エチルメタクリレート1部を配下した。とのベース容板ドをコースを放びた。とのベース容板ではした。とのベース容板ではした。とのベース容板ではした。とのベース容板ではした。とのベース容板では、クメン・イン・フィーオーサイド5部、メテルメタクリレート7

部を設加してA 旅とし、又もり一方の旅 1 0 0 部に対し、レーアスコルピン酸の ジメチル ホルムアミド溶液(25分) 8 部、サッカリン 2 部、アセテルアセトン網 0.0 0 5 部、アセテルアセトンの A 、B 両板を 5 9 ずつ混合し、可使時間、セットタイムを 砂定した。 また、混合液を用いて脱脂処理したステンレス(1.6 mx 2 2 5 mx 1 0 0 mx)同志、及び未処理の ABS 樹脂(3 mx 2 2 5 mx 1 1 0 0 mx)同志を貼り合わせ、2 0 ℃、2 4 時間 要生後、引張剪断接着強さを測定した。 結果を第7表に示す。

又、A、B 両板の 2 5 ℃における粘度をブルックフィールド型粘度計(BM型、ローター 低4)により回転速度を変えて両定した。結果を第8 段に示す。

第 7 费

可使時間(分)	5
セットタイム(分)	1 0
接着強さ (kgt/cs²) ステンレス	280
接着強さ(kgt/cm²) ABS 樹脂	8 0*

(注) *印は被着材の材破を示す

第 8 根

	粘度	g (v p s)
	A. 积	B核
6 rpm	1.2500	12500
12 #	11500	11500
30 /	10200	10200
60 "	9100	9200

第7 表及び 第8 表の 結果から、上記 接着剤は接 着性に使れ、しかも A、B 両核の粘度、粘性がと もにほとんど同じである事が示される。 実施例17~19 および比較例7~8

アクリロニトリル・プタジエン共重合ゴム(日本マオン株式会社製、商品名のイカー1072)20
都をゴムロールで素練後、80部のメテルメタクリレート、40部の2.3-ジに2.6-ジーは・プリレート、40部落解し、グラフィン・ファクリレートであり、100である。100では、グラフィンのになり、カースを放け、一方のでは、100では、一方がある。100では、100

比較の為、 B 核の還元成分としてトリメチルチ オ尿素を使用して同様の試験をおこなった。 結果を第 9 装に示す。

		夹	施	<i>9</i> 71	比	咬 例
		17	18	19	7	8
	ベース溶板V	100	100	100	100	100
В	L - ナスコルピン酸の ステアリン酸エステル	5	5	5	_	_
筱	サッカリン	_	2	2 .	_	_
Ø	アセチルアセトンペナジル	_	_	0.0 2	-	_
£	アセチルアセトン銅	0.0 0 5	0.0 0 5	-	_	0.0 5
仓	アセチルアセトンコパルト	_	0.0 5	0.0 5	_	_
	トリメチルチオ尿素	_	-	<u> </u>	5	5
性	可 使 時 間 (分)	2	2	2	1 5	15
性能試験	セットタイム (分)	4	4	6	20	20
験	接 雅 強 さ (kp1/cm²)	200	250	150	170	200

上表の結果は、実施例が比較例にくらべ、より 迅速な硬化が可能である事を示している。 実施例20

実施例 1 4 で調製した A , B 関 液を 使用して、各種被着材に対する引張剪断接着強さの測定を > となった。 被着材の 種類を変えた以外は すべて実施例 1 と同様の方法で試験した。 結果を 第10 表に示す。

また更に、未処理の鉄板(8-10℃)同志をA、B 両校を用いてはり合わせたものについて耐水(20℃水浸漬1カ月)及び耐恒価値級(50℃、95~10-0が相対湿度1カ月)暴露試験をおこなった。結果を第11投に示す。

第 11 表

	接着強さ (kgt/cm²)
初期強度	180
新水	150
耐恒品恒盘	160

上表の結果は、本発明の接着剤組成物が、多種 基材に対して優れた接着性を持ち、又耐久性にも 非常に優れている事を示している。

[発明の効果]

本発明の接着剤超成物は、アクリル酸やメタクリル酸、ヒドロキシル基を含む単量体、多官能単量体等を含まなくとも迅速な硬化が可能であり、したがって強靱で皮膚毒性や錆の発生が少ない、しかも耐水性良好な接着特性を得る事ができる。 又的述のアクリル酸等の化合物を含む場合には矩常に迅速な硬化が可能であり、接着工程を更に短額する事ができる。その他、広範な接着性、耐久

第 10 获

被着材の種類	表 面 処 理	接着強さ (kgt/cm²)
鉄 (S-10C)	未処理	180
鉄 (8-55C)	サンドプラスト	2 2 0
アルミニウム	贬 脂	1 2 0
亜 鉛 鉄 板	脱 脂	180
文 给	脱 脂	1 2 0
アクリル樹脂	未処理	3 0
ABS衛脂	未 処 理	5 0
硬質塩化ビニル樹脂	未処理	5 0
ポリエステル PRP	サンドプラスト	100*

(注1)●印は被着材の材破を示す

(注2) FRP…… 機 維 強 化 プラスチック

性、空気接触面における裂面硬化性が良い、A,B両板の粘度や粘性がほとんど変らないので塗布操作が簡便である等、従来技術では得られなかった効果があり、その産業上の利用性は極めて大きい。

出願人代理人 弁理士 鈴 江 武 彦